

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	生ごみ処理容器設置事業費補助金				
担 当 課 係 名	環境保全センター 課		監 理 係		作成者 金谷頼輝
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画の ページ
	基本計画	廃棄物の適正処理とリサイクル活動の推進			
	主要施策	ごみの減量化・再資源化			83・84
予 算 費 目	一般 会計	4 款 衛生費	4 項 清掃費	2 目 塵芥処理費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☒ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	なし				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☒ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市内全世帯（生ごみ処理容器購入者）
事業の目的・意図 （どういう状態に したいのか）	生ごみ減量・再資源化の推進を図るため
事業の内容 （どのような業務、 活動を行うのか）	機械購入補助金を交付する

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	申請者数	目標	人	19	20	12	
			実績	人	19	21	20	
			達成度	%	100.0%	105.0%	166.7%	
	成果指標	補助決定者数	目標	人	19	21	20	
			実績	人	19	21	20	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				236	224	215	
	人 件 費 (B)		—		7,068	7,264	79	
	職 員 数		—		0.90	0.90	0.01	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				7,304	7,488	294	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	0	0
		県 支 出 金				0	0	0
		地 方 債				0	0	0
		そ の 他				0	0	0
		一 般 財 源				7,304	7,488	294
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		384,421	356,571	14,700
		市民1人当たりのコスト(円)		—		229	238	9

【事務事業の今までの成果】

生ごみ処理器の購入により生ごみの減量化及び再利用の推進が図られている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	資源循環社会形成に向けごみのリサイクルを推進している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	生ごみを肥料として再利用ができ重宝している。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	器械購入の補助の必要性は十分認められた
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	排出ごみの削減と再資源化を推進する上で必要な事業であり、継続すべきと考えます。

一次評価診断図

